

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2429 URL http://www.world-hd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁 TEL 092-474-0555
定時株主総会開催予定日 2026年3月19日 配当支払開始予定日 2026年3月23日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	284,350	17.4	10,820	25.9	10,867	27.1	6,620	32.9
2024年12月期	242,226	13.3	8,593	△17.1	8,551	△16.6	4,981	△19.7

(注) 包括利益 2025年12月期 7,226百万円 (38.1%) 2024年12月期 5,234百万円 (△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	369.98	369.21	14.1	6.0	3.8
2024年12月期	280.39	279.79	11.8	5.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △8百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	185,692	53,342	26.6	2,764.67
2024年12月期	174,370	47,456	25.5	2,487.25

(参考) 自己資本 2025年12月期 49,484百万円 2024年12月期 44,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	14,787	△16,763	△1,805	38,885
2024年12月期	△1,444	△2,970	5,995	42,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	84.20	84.20	1,506	30.0	3.5
2025年12月期	—	0.00	—	129.50	129.50	2,317	35.0	4.9
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	136.30	136.30		35.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	135,402	2.7	3,530	△29.0	3,421	△29.1	1,497	△43.5	83.69
通期	300,326	5.6	12,500	15.5	11,799	8.6	6,966	5.2	389.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 37社 (社名) 連結子会社：トーホーテック (株)、アルファー西日本 (株) 他35社
持分法適用会社：(株) SUBARU nw Sight、nmsホールディングス (株)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	18,012,500株	2024年12月期	18,006,300株
2025年12月期	113,769株	2024年12月期	113,769株
2025年12月期	17,894,899株	2024年12月期	17,765,485株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	3,442	5.5	302	6.5	2,824	△16.7	2,617	△13.2
2024年12月期	3,261	△1.4	283	△64.3	3,390	5.7	3,016	6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	146.29	145.99
2024年12月期	169.82	169.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	94,973	24,411	25.4	1,348.63
2024年12月期	92,553	23,165	24.8	1,285.29

(参考) 自己資本 2025年12月期 24,138百万円 2024年12月期 22,997百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月13日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国関税政策の強化による輸出減速や貿易摩擦の継続に加え、持続するインフレ圧力、金利の上昇、地政学リスクの増大が重なり、極めて不確実性の強い環境下で推移いたしました。

こうした状況の中、景気は上半期の緩やかな回復基調から下半期にかけて政治・地政学的要因による変動が顕著となり、全体として不安定な動きを強いられました。年間を通しては一部セクターの堅調さが支えとなったものの、先行きについては新たな地政学リスクの顕在化や貿易環境の不透明感から、慎重な見方がより一層強まっています。

当社グループを取り巻く主な事業環境としては、不安定な状況の中でも、A I やデータセンター向けの旺盛な需要を背景に、人材教育ビジネスで主に関係する半導体分野での投資が活発化し、プロダクツHR事業の成長を後押ししました。不動産分野では、東京を中心とした都市部で価格高騰が続き、建築費の高止まりと金利上昇の影響から投資リスクへの警戒感が強まる状況が続いています。

こうした不確実性の高い経済状況の中、当社グループは「複数事業のポートフォリオ」という強みを活かし、多角的なアプローチでリスク分散を図りながら、慎重な事業展開を推し進めてまいりました。その結果、当連結会計年度においては、主力の人材教育ビジネスを中心に概ね計画通りに推移し、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は284,350百万円（前期比17.4%増 / 計画比1.0%増）、営業利益は10,820百万円（前期比25.9%増 / 計画比6.3%増）、経常利益は10,867百万円（前期比27.1%増 / 計画比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,620百万円（前期比32.9%増 / 計画比22.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、米国関税政策等の影響があったものの、複数分野をカバーする強みを活かしてリスク分散を図りながら事業展開を推し進めたことに加え、注力する半導体分野の一部（主にA I やデータセンター向け分野）が好調に推移したことなどにより概ね計画通りに推移し、前期比で増収増益となりました。特に利益面においては、前年に発生した人員シフトに関する一時的費用が解消したことに加え、採用手法の改善と自社運営採用サイトの積極的な活用などにより採用効率が向上したことも相俟って、大幅な増益となりました。

また、今年度は特に、従前から掲げてきた「コ・ソーシング」（お客様の良きパートナーとして業務にさらに踏み込み、成果を共に享受できる、進化したアウトソーシングの姿）を深化させ、様々な企業・学校・団体との提携・協業等を行い、次年度以降を見据えた成長基盤の構築を着実に推し進めました。

<主なトピックス>

- ・3月：熊本県の学校法人「開新学園」と産学連携協定締結。半導体人材の育成と地域活性化の貢献へ
- ・3月：東邦チタニウム(株)から「トーホーテック(株)」がグループイン。チタン加工品の製造メーカー。請負のさらなる強化へ
- ・4月：全国11か所目の研修施設となる「熊本テクニカルセンター」が稼働開始。半導体人材育成をさらに加速
- ・5月：「徳島県鳴門市」と連携協定締結。鳴門市における企業誘致・雇用の創出・人材育成の推進・地域産業貢献へ
- ・6月：(株)SUBARU、日総工産(株)との共同出資で、「(株)SUBARU new Sight」（スバルニューサイト）設立
- ・10月：(株)ふくおかフィナンシャルグループ等5機関で、「インドネシア人材活用の連携協定」を締結。外国人活用強化
- ・2026年1月：(株)ブリヂストンの子会社であるブリヂストンプラントエンジニアリング(株)から、新商品開発・試験業務支援の請負事業を事業譲受

これからも、多角的なアプローチで変化に柔軟に対応しながら、日本のものづくりを支えるベストアシストカンパニーとして、産業の発展により一層貢献してまいります。

以上の結果、売上高121,232百万円（前期比9.9%増 / 計画比1.4%増）、セグメント利益は4,414百万円（前期比33.4%増 / 計画比0.3%増）となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、主力のロジスティクス部門が順調に推移したことで計画を上回り、前期比でも増収増益となりました。

ロジスティクス部門では、eコマース関連の請負倉庫における物量増加に加え、最繁忙期である第4四半期においても、強みであるレイバーマネジメント力を発揮し的確に対応したことで、安定した成長を実現いたしました。また、生産性の向上や「HRサポート」の安定稼働などにより、特に利益面での改善が進展いたしました。

加えて、ヤマト・スタッフ・サプライ(株)での請負業務や外国籍人材派遣事業も順調に推移し、業績の底上げに寄与いたしました。

さらに、前年の福岡県小都市に続き、9月には福岡県久山町に新たな自社運営倉庫を開設し、強みである物流倉庫一括請負業務の横展開を加速させました。

接客販売部門とツーリズム部門においても、4月から開催されていた大阪・関西万博関連の取り組みが順調に推移・完了し、堅調な業績を支える一因となりました。

以上の結果、売上高は90,552百万円（前期比14.8%増 / 計画比7.9%増）、セグメント利益は2,293百万円（前期比35.3%増 / 計画比48.8%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、依然として建築費・人件費の高騰による不動産価格の高止まりが続く中、仕入れ及び販売において最適なタイミングを見極めながら、慎重な事業展開を進めております。

一部販売時期を見送った物件もあり売上面に関しては計画を下回ったものの、B I Z I A小倉等の大型物件の寄与、ならびに不動産価格の上昇や緻密なマーケティングに基づく販売価格設定、想定コストの抑制による利益改善効果等により、利益面は計画を上回り、前期比では売上高利益ともに大幅な増収増益で着地いたしました。

また、新築マンションの販売拠点及びレジデンシャルブランドの発信拠点として、東京都中央区日本橋に「レジデンシャル八重洲ギャラリー」を設置し、次年度以降に見込む新築マンション販売の準備を着実に推し進めました。

引き続き、当不動産事業においても、フロー収益に加え、開発物件の賃貸を戦略的に継続することや賃貸管理・建物管理事業等によるストック収益の積み増しを図り、安定的な成長を目指してまいります。

以上の結果、売上高は57,128百万円（前期比47.0%増 / 計画比9.7%減）、セグメント利益は3,654百万円（前期比21.7%増 / 計画比1.8%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、主力のモバイルショップ運営において、これまで取り組んできたスクラップ&ビルドの成果としての各店舗の収益改善、および販促強化によるスマートフォン関連の販売台数増加などにより計画を上振れて推移し、前期比でも増収増益となりました。

加えて、法人向けソリューション部門の中小企業向けエネルギーコンサルティングやコールセンター部門が堅調に推移し、利益面の底上げに寄与いたしました。

以上の結果、売上高は9,783百万円（前期比12.4%増 / 計画比8.8%増）、セグメント利益は157百万円（前期比55.9%増 / 計画比31.6%増）となりました。

（農業公園事業）

農業公園事業は、2月の大雪に始まり、最繁忙期である春季の雨天続きと早期梅雨入り、ならびに夏季の記録的な猛暑に加え、大阪・関西万博への集客流出等もあり、各公園施設への入園者数が落ち込み苦戦を強いられました。また、原価上昇等も相俟って、計画を下回り、利益面では損失の計上となりました。一方、指定管理施設の増加に加え、既存施設の大型修繕や園内美化、各種コンテンツの充実化を進めた結果、着実に顧客単価が上昇し、前期比で売上増に繋がっております。

4月には「赤磐市吉井竜天オートキャンプ場・赤磐市竜天天文台公園」の指定管理運営を開始し、加えて、2020年以降コロナ禍の影響で閉園していた直営施設「信州塩尻農業公園 チロルの森」の営業を再開いたしました。また、2026年1月には新たに「加古川市日岡山公園再整備賑わい拠点創出・管理運営事業」（2029年4月運営開始予定）の事業者を選定されるなど、指定管理等案件のさらなる受託への動きを進めております。

以上の結果、売上高は5,652百万円（前期比3.6%増 / 計画比0.7%減）、セグメント損失は40百万円（前期はセグメント利益169百万円 / 計画はセグメント利益181百万円）となりました。

これからも、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2024/12 実績	2025/12 予算	2025/12 実績	予算比		前期比	
						増減額	増減額(%)	増減額	増減率(%)
人材教育 ビジネス	プロダクツHR 事業	売上高	110,347	119,611	121,232	1,621	1.4%	10,884	9.9%
		セグメント利益	3,308	4,402	4,414	12	0.3%	1,106	33.4%
		(利益率)	(3.0%)	(3.7%)	(3.6%)				
	サービスHR 事業	売上高	78,853	83,887	90,552	6,665	7.9%	11,699	14.8%
		セグメント利益	1,695	1,540	2,293	752	48.8%	597	35.3%
		(利益率)	(2.1%)	(1.8%)	(2.5%)				
	計(参考)	売上高	189,201	203,498	211,785	8,286	4.1%	22,584	11.9%
		セグメント利益	5,003	5,943	6,707	764	12.9%	1,704	34.1%
		(利益率)	(2.6%)	(2.9%)	(3.2%)				
不動産 ビジネス	不動産事業	売上高	38,863	63,259	57,128	△6,130	△9.7%	18,265	47.0%
		セグメント利益	3,001	3,587	3,654	66	1.8%	652	21.7%
		(利益率)	(7.7%)	(5.7%)	(6.4%)				
情報通 信ビジ ネス	情報通信事業	売上高	8,703	8,991	9,783	792	8.8%	1,079	12.4%
		セグメント利益	101	120	157	37	31.6%	56	55.9%
		(利益率)	(1.2%)	(1.3%)	(1.6%)				
農業公 園ビジ ネス	農業公園事業	売上高	5,457	5,690	5,652	△37	△0.7%	195	3.6%
		セグメント利益	169	181	△40	△221	△122.1%	△209	△123.6%
		(利益率)	(3.1%)	(3.2%)	(△0.7%)				
合 計		売上高	242,226	281,439	284,350	2,911	1.0%	42,124	17.4%
		消去又は全社	317	347	340	△6	△1.8%	23	7.4%
		営業利益	8,593	10,179	10,820	641	6.3%	2,227	25.9%
		(利益率)	(3.5%)	(3.6%)	(3.8%)				

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は185,692百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,321百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額3,319百万円、受取手形及び売掛金の増加額3,417百万円、仕掛販売用不動産の減少額5,298百万円、有形固定資産の増加額13,292百万円、投資有価証券の増加額3,319百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が132,349百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,435百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の減少額3,388百万円、未払費用の増加額1,338百万円、未払消費税等の増加額1,467百万円、長期借入金の増加額5,373百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が53,342百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,886百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額4,919百万円、非支配株主持分の増加額801百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は38,885百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,660百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,787百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益10,929百万円、販売用不動産の減少額5,392百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額2,815百万円、仕入債務の増加額1,299百万円、法人税等の支払額4,737百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16,763百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入293百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出11,389百万円、投資有価証券の取得による支出3,551百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,805百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入11,750百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出9,935百万円、短期借入金の純増減額1,829百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	32.4	28.6	25.5	25.5	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	35.6	30.1	20.3	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,861.6	△1,174.1	△2,347.7	△5,946.6	594.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	21.1	10.9	△2.9	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向35%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。なお、当期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり129円50銭の期末配当とさせていただきます。

今後も、収益基盤の強化と財務体質の安定化を図りながら、株主の皆様への利益還元を継続的に実施し、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 今後の見通し

2026年のわが国経済は、賃金上昇や内需・設備投資の底堅さ等により緩やかな景気回復が期待されますが、米国関税政策の展開次第で輸出環境が厳しさを増す可能性や、地政学リスクの高まりから下振れ要因が残り、全体として不確実性の高い状況が続くと見込まれます。

主力の人材教育ビジネスにおいては、半導体関連の好調が続くとともに、その他のものづくり産業全体で景気回復が見込まれる一方、国際情勢の影響は予断を許さず、引き続き慎重な舵取りが必要な環境にあります。複数分野をカバーする強みを活かして経済情勢の変化に柔軟に対応するとともに、人材育成に注力することで、着実な成長と業界における当社グループのさらなるプレゼンス向上を目指してまいります。

不動産ビジネスにおいては、東京都心では依然として不動産価格の高止まりが継続すると見込まれる一方、地方との二極化や金利動向に対する懸念もあることから、慎重な事業展開が求められる状況が続くと考えております。土地開発の強みを活かした収益性の高い物件の確保・販売に加え、マンション販売においては集合ギャラリーを活用した効率的かつ質の高い販売活動を推進し、さらに仕掛物件の戦略的な賃貸継続による賃貸収益の積み増しを図ることで、収益基盤の一層の安定化を目指してまいります。

両事業を軸とし、複数の事業ポートフォリオを持つ強みを最大限に活かすことで、不安定な経済情勢下においても、確実な成長を目指してまいります。

詳細は別途、『2025年12月期 決算説明資料』でご説明いたします。

2026年12月期の連結業績予想は、売上高300,326百万円(前期比5.6%増)、営業利益12,500百万円(前期比15.5%増)、経常利益11,799百万円(前期比8.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,966百万円(前期比5.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,739	39,419
受取手形及び売掛金	26,562	29,980
商品及び製品	1,062	1,026
販売用不動産	18,900	19,583
仕掛品	245	711
仕掛販売用不動産	50,675	45,376
その他	8,450	7,421
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	148,625	143,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,671	16,253
減価償却累計額	△8,298	△8,837
建物及び構築物（純額）	3,372	7,415
土地	5,957	13,598
その他	6,509	8,824
減価償却累計額	△4,928	△5,634
その他（純額）	1,581	3,190
有形固定資産合計	10,911	24,204
無形固定資産		
のれん	8,126	7,044
その他	256	323
無形固定資産合計	8,382	7,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	4,756
繰延税金資産	2,457	2,706
敷金及び保証金	1,808	2,273
退職給付に係る資産	116	229
その他	1,061	1,000
貸倒引当金	△430	△350
投資その他の資産合計	6,451	10,615
固定資産合計	25,745	42,188
資産合計	174,370	185,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,468	1,640
不動産事業未払金	1,599	234
短期借入金	51,034	47,645
未払費用	13,528	14,866
前受金	2,147	1,294
未払法人税等	2,658	2,068
未払消費税等	3,704	5,172
賞与引当金	542	632
その他	8,510	9,010
流動負債合計	85,195	82,566
固定負債		
長期借入金	34,858	40,231
役員退職慰労引当金	199	169
退職給付に係る負債	4,763	5,543
その他	1,898	3,838
固定負債合計	41,718	49,783
負債合計	126,914	132,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,929
資本剰余金	2,114	2,130
利益剰余金	40,585	45,505
自己株式	△119	△119
株主資本合計	44,503	49,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	93
為替換算調整勘定	86	97
退職給付に係る調整累計額	△145	△152
その他の包括利益累計額合計	△0	38
新株予約権	168	272
非支配株主持分	2,784	3,585
純資産合計	47,456	53,342
負債純資産合計	174,370	185,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	242,226	284,350
売上原価	203,438	238,963
売上総利益	38,787	45,386
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	22
役員報酬	722	717
給料及び手当	11,266	12,370
賞与引当金繰入額	227	229
役員退職慰労金	—	60
退職給付費用	288	351
役員退職慰労引当金繰入額	18	24
福利厚生費	2,362	2,617
減価償却費	587	738
賃借料	1,534	1,583
のれん償却額	1,082	1,113
その他	12,098	14,736
販売費及び一般管理費合計	30,194	34,566
営業利益	8,593	10,820
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	188
助成金収入	39	156
受取補償金	198	433
その他	359	285
営業外収益合計	619	1,065
営業外費用		
支払利息	486	775
持分法による投資損失	—	8
その他	175	233
営業外費用合計	661	1,017
経常利益	8,551	10,867
特別利益		
負ののれん発生益	—	68
受取保険金	6	2
抱合せ株式消滅差益	—	1
助成金収入	623	65
特別利益合計	629	138
特別損失		
減損損失	32	6
関係会社株式売却損	—	10
関係会社株式評価損	181	56
災害による損失	9	3
特別損失合計	223	76
税金等調整前当期純利益	8,956	10,929
法人税、住民税及び事業税	4,388	3,775
法人税等調整額	△677	△24
法人税等合計	3,710	3,750
当期純利益	5,246	7,178
非支配株主に帰属する当期純利益	264	558
親会社株主に帰属する当期純利益	4,981	6,620

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	5,246	7,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	34
為替換算調整勘定	43	19
退職給付に係る調整額	△62	△6
その他の包括利益合計	△11	47
包括利益	5,234	7,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,955	6,659
非支配株主に係る包括利益	278	566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,350	1,540	37,463	△119	40,234
当期変動額					
新株の発行	573	573			1,147
剰余金の配当			△1,862		△1,862
親会社株主に帰属する当期純利益			4,981		4,981
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	573	573	3,122	△0	4,269
当期末残高	1,924	2,114	40,585	△119	44,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51	57	△83	25	58	2,608	42,926
当期変動額							
新株の発行							1,147
剰余金の配当							△1,862
親会社株主に帰属する当期純利益							4,981
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	28	△62	△26	110	176	260
当期変動額合計	7	28	△62	△26	110	176	4,530
当期末残高	59	86	△145	△0	168	2,784	47,456

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	2,114	40,585	△119	44,503
当期変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			△1,506		△1,506
親会社株主に帰属する当期純利益			6,620		6,620
合併による増加		10			10
合併による減少			△194		△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5	15	4,919		4,941
当期末残高	1,929	2,130	45,505	△119	49,445

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59	86	△145	△0	168	2,784	47,456
当期変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当							△1,506
親会社株主に帰属する当期純利益							6,620
合併による増加							10
合併による減少							△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	11	△6	39	103	801	944
当期変動額合計	34	11	△6	39	103	801	5,886
当期末残高	93	97	△152	38	272	3,585	53,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,956	10,929
減価償却費	1,026	1,165
減損損失	32	6
のれん償却額	1,082	1,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105	△118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	673	767
受取利息及び受取配当金	△21	△188
支払利息	486	775
持分法による投資損益 (△は益)	—	8
固定資産除却損	9	8
関係会社株式評価損	181	56
子会社株式売却損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,387	△2,815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△337	△30
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,310	5,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	113	△1,299
未払費用の増減額 (△は減少)	220	1,169
前受金の増減額 (△は減少)	1,145	△878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△692	1,712
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,497	242
その他	△2,978	2,212
小計	2,591	20,137
利息及び配当金の受取額	17	159
利息の支払額	△497	△785
法人税等の支払額	△3,976	△4,737
法人税等の還付額	420	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	14,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193	△332
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△11,389
無形固定資産の取得による支出	△79	△135
投資有価証券の取得による支出	△61	△3,551
新規連結子会社の取得による支出	—	△916
非連結子会社株式の売却による収入	—	39
非連結子会社株式の取得による支出	△3	△100
投資有価証券の払戻による収入	—	80
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△275	△502
貸付けによる支出	△411	△351
貸付金の回収による収入	201	293
その他	△97	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,970	△16,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,426	△1,829
長期借入れによる収入	7,621	11,750
長期借入金の返済による支出	△12,943	△9,935
リース債務の返済による支出	△28	△89
株式の発行による収入	898	8
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,862	△1,506
非支配株主への配当金の支払額	△115	△173
その他	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,995	△1,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,621	△3,761
現金及び現金同等物の期首残高	40,848	42,545
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	101
現金及び現金同等物の期末残高	42,545	38,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「プロダクツHR事業」、「サービスHR事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」、「農業公園事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) プロダクツHR事業…業務請負、業務受託、人材派遣等
(製造、技術、建設技術、ソフトウェア受託開発、研究開発、臨床試験(CRO)、リペア等)
- (2) サービスHR事業…業務請負、業務受託、人材派遣等
(ロジスティクス、ツーリズム、接客販売)
- (3) 不動産事業…総合不動産事業
(デベロップメント、リノベーション、賃貸・仲介・管理、ユニットハウスの製造・販売・レンタル等)
- (4) 情報通信事業…モバイルショップ運営、法人向けソリューション、コールセンター運営
- (5) 農業公園事業…農業公園の管理運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	110,347	78,853	38,863	8,703	5,457	242,226	—	242,226
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	660	179	34	52	22	948	△948	—
計	111,008	79,032	38,897	8,756	5,480	243,175	△948	242,226
セグメント利益	3,308	1,695	3,001	101	169	8,275	317	8,593
セグメント資産	40,221	20,472	98,002	3,379	3,420	165,496	8,874	174,370
その他の項目								
減価償却費	103	71	544	31	173	924	101	1,026
のれんの償却 額	599	481	—	1	—	1,082	—	1,082
減損損失	—	—	—	32	—	32	—	32
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	300	120	1,386	31	393	2,233	37	2,271

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額317百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用286百万円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,874百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金及び預金）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	121,232	90,552	57,128	9,783	5,652	284,350	—	284,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	641	243	66	93	27	1,073	△1,073	—
計	121,874	90,796	57,195	9,877	5,680	285,423	△1,073	284,350
セグメント利益	4,414	2,293	3,654	157	△40	10,479	340	10,820
セグメント資産	45,276	23,882	99,763	3,457	3,540	175,920	9,771	185,692
その他の項目								
減価償却費	118	143	569	35	223	1,090	75	1,165
のれんの償却 額	599	481	32	—	—	1,113	—	1,113
減損損失	—	—	—	6	—	6	—	6
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,654	1,373	8,805	85	769	12,688	25	12,714

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額340百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用296百万円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,771百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金及び預金）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,487円25銭	2,764円67銭
1株当たり当期純利益金額	280円39銭	369円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279円79銭	369円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,981	6,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,981	6,620
期中平均株式数(株)	17,765,485	17,894,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,625	37,295
(うち新株予約権(株))	(38,625)	(37,295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数300,000株)については、当連結会計年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数272,900株)については、当連結会計年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。